

## 現行少人数学級制度縮小計画の凍結を求める意見書

現在、島根県では、「島根創生計画」を推進するための様々な施策が取り組ま  
れはじめており、その中の一つに、国の基準を超えて島根県が独自に行ってきた  
少人数学級編制事業を来年度より縮小する計画が含まれている。この計画は、学  
校関係者、PTAなど県民の反対もあった中ではあるが、最終的に県議会で決定さ  
れたことである。しかし、この計画が決まったのは、島根県で新型コロナウイルス  
感染症が発生する前である。

現在、島根県でも新型コロナウイルス感染症が拡大している状況の中、学校で  
は、臨時休業や分散登校、「3つの密」回避、マスク着用、手洗いうがいの励行、  
消毒など、児童生徒の安全を守るために最大限努力がなされている。しかし、教  
室の現状は、新型コロナウイルス感染症対策専門家会議が提言した「新しい生活  
様式」の「人との間隔は、できるだけ2m（最低1m）空ける。」からは程遠い状  
況である。また、全国の感染状況やワクチン・治療薬の開発状況などを見ても、  
この新型コロナウイルス危機が来年4月までに収束する確証はない。

このような状況の中で、今よりも教室を「密」にする施策は、実施するべきで  
ないと考える。

これらのことから、島根県が来年度から実施を予定している現行少人数学級  
制度縮小計画を凍結することを強く求める。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき、意見書を提出する。

令和2年12月16日

浜 田 市 議 会